

調査研究の概要

耳塚 寛明（お茶の水女子大学大学院・教授）

この調査報告書は、文部科学省からお茶の水女子大学が委託を受けて実施した「教育格差の発生・解消メカニズムの調査研究」（平成18、19年度 新教育システム開発プログラム事業）のうち、平成19年度調査を中心に結果をとりまとめたものである。すでに文部科学省に対しては事業報告書（調査研究のまとめ）を提出済みであるが、委託期間が終了した後、あらためて研究成果を整理し、分析を補った上で、本報告書として刊行することとした。委託期間終了後の作業と報告書の刊行に際しては、お茶の水女子大学とBenesse教育研究開発センターとの間で共同研究の契約を締結した。

1. 調査研究のテーマ

「教育と格差の発生・解消のメカニズムの調査研究」

1) 学力格差の発生メカニズム

①家庭的背景（家計所得や文化的環境）、②学校の特性（規模、教員、財源や教授法）、③地域特性（経済力、文化的環境）による、義務教育段階における学力格差の有無と程度を測定し、その発生メカニズムを明らかにする。

2) 学力格差是正方策

学力格差の発生メカニズムを明らかにした上で、格差是正に有効な方策を、①国と地方の教育政策（資金援助、指導者派遣、教員配置等）および②学校運営と指導法改善方策の各レベルで提言する。

2. 調査研究テーマ設定の背景・問題意識

1) 義務教育の構造転換にともなうエビデンス・ベースの学力政策の設計

義務教育の構造転換が目指される中で、教育成果を測定し、そこから課題を発見し、さらに改善計画を立案・実行する政策サイクルの確立が求められている。教育成果のひとつである学力に関しては、教育課程実施状況調査等が実施されてきているものの、分析が指導法改善に資する範囲に限定され、財源の配分や人員配置をも含む広範囲にわたる教育施策に活用するための調査設計が不十分であった。

2) 学力格差の発生メカニズムの研究

とりわけ、児童生徒間、学校間、地域間で見られる学力格差が、家庭的背景、学校特性、地域特性との関連でどの程度発生しているのかについては、少数の研究者による地域や学校を限定し

たケース・スタディが存在するだけであり、教育施策の立案には不十分なデータしか蓄積されていない。

3) 学力格差是正策の検討

学力格差の是正には、学校における指導法改善も不可欠と考えられるが、他方で財源や人的資源の投下も必要と考えられる。学力格差発生メカニズムの分析に基づき、どのような教育施策が国、地方、学校のレベルで有効であるのかの解明はこれまで十分には行われてこなかった。

4) 個人情報を保護する新しい調査手法の開発

家庭的背景による学力格差の把握には、個人情報を保護しつつデータを蒐集するための新調査手法が必要である。従来の方法では限界がある。

3. 調査研究の実施方法

(1) 個人情報保護を重視した新しい調査手法の開発

個人情報の管理、調査協力を求めるための情報開示方法、面接・留め置き法等具体的な回収方法等について、国内の先進事例や海外事例を蒐集し、開発を行った。保護者調査の回収率は、従前の方法によれば3割程度にとどまる。予備調査（平成18年度）ではその倍の6割回収を目指して調査手法の開発を行い、回収率向上のための改善点を洗い出し本調査（平成19年度）に活かすことを目標に、具体的な手法を検討した。本調査では予備調査で検証した方法に基づき細部に改善を加えた。

回収方法と調査協力同意書の仕様、調査への協力謝礼の在り方について以下の方法を選択肢として設定した。

1) 保護者調査の回収方法

① 調査会社派遣調査員による方式

学校通しで配布し、調査員が個別に対象者宅を訪問して回収。訓練された調査員によるので個人情報保護の点でメリットがあり、回収を戸別訪問によって要請するため一定の回収率が期待できる。一方、コストが大きく、また学校からの対象者名簿（住所を含む）の提供を要する。また、調査員に対する不信感を招きかねず、共働き世帯の増加による訪問時間の制約も生じる。

② 教職員OB等を雇用した方式

学校通しで配布し、教職員OB等を回収員として雇用する。回収を戸別訪問によって要請するため一定の回収率が期待できる。訓練された調査員ではないため、個人情報の取り扱いに関して注意を要する。コストは比較的安く抑えられるものの、学校からの対象者名簿（住所を含む）の提供を要する。共働き世帯の増加による訪問時間の制約も生じる。

③ 郵送による回収

学校通しで配布し、保護者が直接郵送で調査者へ送付する。コストは中間的で、また回答済み調査票が学校を経由しないため学校の賛同を得られやすいと考えられる。第三者である調査員も

介在しないため、保護者の心理的抵抗も小さい。

④ 学校による回収

学校通しで配布し、児童生徒を通じて学校が回収。コストがもっとも小さく、また回収率も相対的に高い。一方、学校がプライバシーにまで踏み込んだ調査を実施することに対して拒否するおそれがあり、また回答票が学校を経由するため、回答内容の守秘性に注意する必要がある。実施上の工夫により、氏名、住所等の個人情報を収集しなくともよいメリットがある。

2) 調査協力同意書の仕様

保護者調査は、所得、学歴等にまで踏み込んで情報を収集する必要がある。また児童生徒に関しても質問紙調査と学力調査の実施に関しては、保護者の同意を得て分析にデータを使用することが本来必要である。諸外国の事例を参照しつつ、次の複数の仕様を検討した。

① 氏名（サイン）記入方式

調査の趣旨とデータの利用方法等についての説明書を作成し、協力に同意する場合は署名を要請する。もっとも確実な方法であるが、他方、署名が心理的抵抗感を増す恐れがあり、同時に氏名を記載させるところから個人情報保護の必要が生じる。

② 氏名無記入方式

調査の趣旨とデータの利用方法等についての説明書を作成し、協力に同意する場合は「同意する」に○をつけてもらい、記入済みの調査票を回収する。署名は要求しない。心理的な抵抗感は小さく、また個人情報保護の必要性はなくなるが（無記名のため）、だれから同意が得られたのかは不明となる。ただし、同意された調査票のみを分析に使用することが保証される。

3) 調査への協力謝礼の在り方

保護者調査の回収率を向上させるために、調査協力謝礼の在り方を検討した。

① 謝礼を支払う方式

現金以外のなにがしかの形態（たとえばクオ・カード）や物品を、調査への協力に対する謝礼として、また協力による時間等コストの代償として支払う。一定の回収率向上が見込めるが、他方、学校が公的に保護者に依頼する調査協力に対して謝礼はなじまないという考え方もある。また、保護者に、情報を金品で買われるかのような印象を与える可能性もある。

② 謝礼を支払わない方式

調査協力への報酬を欠くため、回収率向上の点で懸念がある。他方、学校側は受け入れやすい。

以上の諸方法を思考実験によって比較検討した上で、調査対象校に選択肢として提示し意見を求め、最終的に、予備調査においては①学校による回収、②氏名無記入方式同意書、③謝礼を授与しない方式を採用することとした。調査対象校は一致して、これらの方式がもっとも円滑な実査に寄与すると評価した。結果として、現時点では回収率が相当程度高く、また学校が協力しやすい、もっともコストの低い方法を発見し得たと評価している。

(2) 調査設計

平成18年度予備調査の結果に基づき、対象を小学校5年生に限定し、①児童学力調査（国語、算数）、②児童質問紙調査、③保護者調査、④学校（担任教員等を含む）調査の設計と開発を行った。

(3) 調査対象エリアと対象校の選定

学力格差の出現における地域的多様性に考慮し、3地域類型（大都市圏、市部、旧郡部）を設定し、都道府県教委と調整しつつ対象校を選定した。

調査対象エリアは地域類型に配慮して選定し、文部科学省と協議しつつ、同省からの都道府県教委への照会を経て調査担当者が訪問・依頼する方法を採った。

4. 調査の実施時期と回収状況

諸般の事情により照会事務が遅延したことに加えて、全国学力・学習状況調査の公表時期が重なり、調査協力で否定的な都道府県教委が相次いだ。そのため、調査依頼業務を第1期から第3期まで波状的に実施せざるを得ない事態に陥った。その結果、調査の実施時期も（したがってその後の採点、データクリーニング等の諸作業も）、3期に分かれることになった。こうして得られたデータは、結果としてさまざまな地域の多様な学校を含んでいるものの、ナショナル・サンプルとはいえないことに留意する必要がある。

調査の実施時期および回収状況は、次頁の「調査実施概要」に掲載しているとおりである。

調査実施概要

1. 調査テーマ

学力格差発生のメカニズムを明らかにすること。
学力格差是正方を提言すること。

2. 調査方法

児童調査：学校通しによる自記式質問紙調査および学力調査（テスト）
保護者調査：学校通しによる家庭での自記式質問紙調査
担任の先生調査・校長先生調査：学校通しによる自記式質問紙調査

3. 調査時期

第1期（19校）：2007年11月15日～11月30日
第2期（5校）：2007年12月3日～2008年2月1日
第3期（20校）：2008年1月25日～2月21日

4. 調査対象

全国の3地域（大都市圏、地方都市、郡部）の

① 公立小学校5年生の児童2,952名（配布数3,033通、回収率97.3%）

※児童回収数は、アンケート調査および算数学力調査で2,952通、国語学力調査では2,950通であった。

② その保護者2,744名（配布数3,033通、回収率90.5%）

③ 児童の担任の先生96名（配布数97通、回収率99.0%）

④ 児童の学校の校長先生44名（配布数44通、回収率100.0%）

回収状況

調査票		発送数	回収数	回収率	有効回答数*	有効回答率
児童	国語学力調査	3,033	2,950	97.3%	2,502	82.5%
	算数学力調査	3,033	2,952	97.3%	2,507	82.7%
	質問紙調査	3,033	2,952	97.3%	2,509	82.7%
保護者質問紙調査		3,033	2,744	90.5%	2,533	83.5%
担任の先生質問紙調査		97	96	99.0%	93	95.9%
校長先生質問紙調査		44	44	100.0%	42	95.5%

*有効回答数は、以下の調査票を除いた値。

- 「アンケートへの協力に同意しますか」という質問に対し、「同意しない」を選んだ保護者とその子どもの調査票。
- 全て無回答の調査票。
- 児童調査票と担任の先生・校長先生調査票のマッチングができていない学校（2校）の調査票。

5. 調査項目

① 児童調査

i. 質問紙調査

家での勉強日数（週当たり）／学校外学習／平日の行動時間／家での勉強内容／授業や宿題以外の学習／生活習慣／習い事／家庭環境／家族とのかかわり／家庭の環境／学校での生活／勉強についての意識／受けている授業のタイプ／中学受験意向／最終学歴希望／親の学歴期待／性格・気持ち／勉強観／社会観など

ii. 国語学力調査

現行の学習指導要領に示されている前学年までの目標が達成されているかどうかを確認する内容。

iii. 算数学力調査

現行の学習指導要領に示されている前学年までの目標が達成されているかどうかを確認する内容。

② 保護者調査

子どもへの接し方／親子での活動／子どもの学校での成績／子どもの学校での成績希望／子どもへの最終学歴期待／教育意識／学校への要望／学校外教育費／教育費の家計に対する負担／子育て・教育支援の環境／子どもへの将来期待／未来の社会像／自分にとって重要なこと／仕事や家庭以外の活動／ふだんの行動／家庭の環境など

③ 担任の先生調査

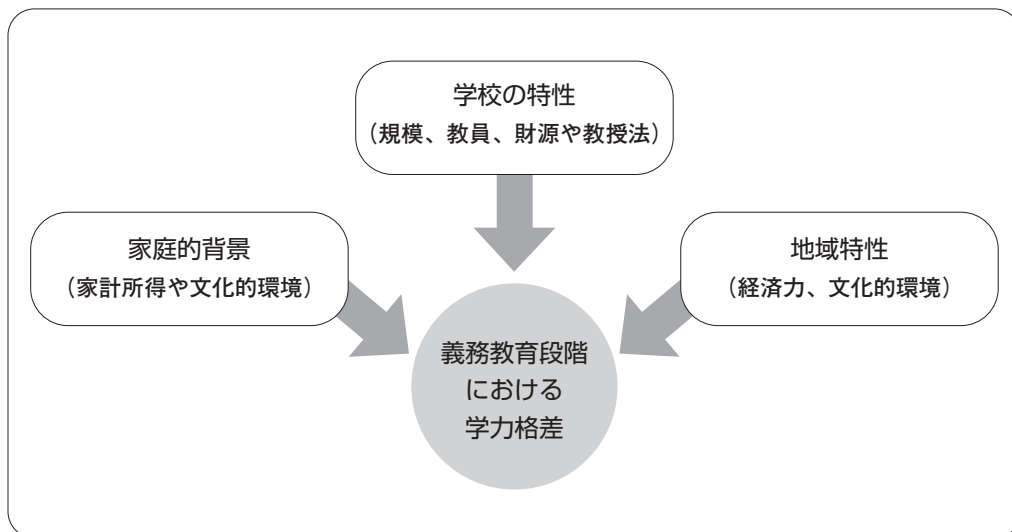
授業の進め方／宿題について／評価について／学校の特徴／ふだんの教育活動／勤務年数／教師以外の勤務経験／得意としている科目／教育関連の研究会・サークル等への所属など

④ 校長先生調査

教員数／教員の勤務年数／地域の特徴／学級編成基準／特別な配慮や支援をする必要のある児童数／学校の特徴／研修・研究取り組み状況／個に応じた指導実施状況／学校の設備・備品／学校の予算など

6. 分析の枠組み

- 義務教育段階における学力格差の有無と程度を測定し、その発生メカニズムを明らかにするための分析枠組みを構築した。
- その際、格差是正方策に関するインプリケーションを引き出す観点を重視した。



※本報告書では、国語学力テスト、算数学力テストの結果から、4つの学力階層を設定し、分析に用いている。

国語テストによる学力階層について

- 国語学力テスト出題数19問のうち、正答数14問以上をA層、12問以上13問以下をB層、10問以上11問以下をC層、9問以下をD層としている。
- サンプル数は2,502名のうちA層533名、B層631名、C層581名、D層757名。

算数テストによる学力階層について

- 算数学力テスト出題数18問のうち、正答数13問以上をA層、11問以上12問以下をB層、8問以上10問以下をC層、7問以下をD層としている。
- サンプル数は2,507名のうちA層723名、B層557名、C層651名、D層576名。

※本報告書で使用している百分比(%)は、有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、数値の和が100にならない場合がある。

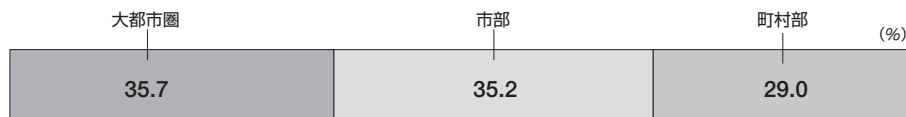
基本属性

図表の中の数値は、小数点第2位を四捨五入して表示している。そのため、それぞれの項目の数値の和と合計を示す数値とが一致しない場合がある。

1. 児童の属性

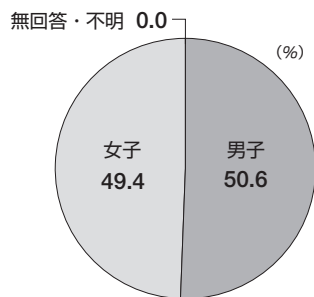
以下に示す基本属性は、子ども2,509名を母数とした数値である。

図1 子どもの居住地域



注) 地域類型は以下の通りである。
大都市圏：政令指定都市およびそれへの通勤通学圏内である都市
市部：大都市圏以外の市
町村部：町村（最近合併した市町村は、旧市町村名で分類した）

図2 子どもの性別



2. 保護者の属性

以下に示す基本属性は、保護者2,533名を母数とした数値である。

図3 子どもとの続柄

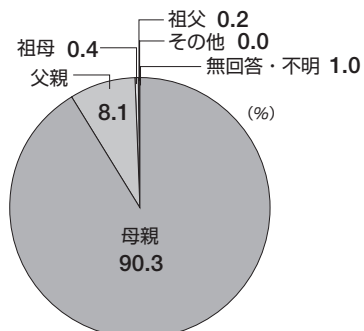
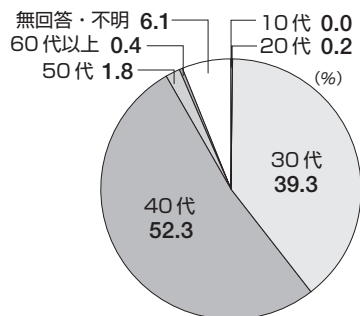
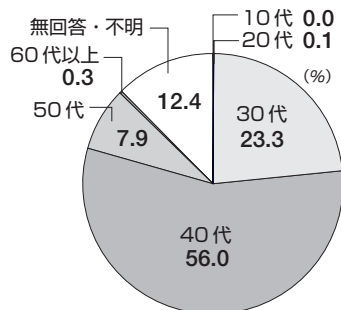


図4 母親の年齢



注)「この調査票を持ち帰ったお子様の母親（または母親にかわる方）の年齢を（ ）内にご記入ください」という設問に対する回答を年代別にまとめた値。

図5 父親の年齢



注)「この調査票を持ち帰ったお子様の父親（または父親にかわる方）の年齢を（ ）内にご記入ください」という設問に対する回答を年代別にまとめた値。

図6 母親の就業状況

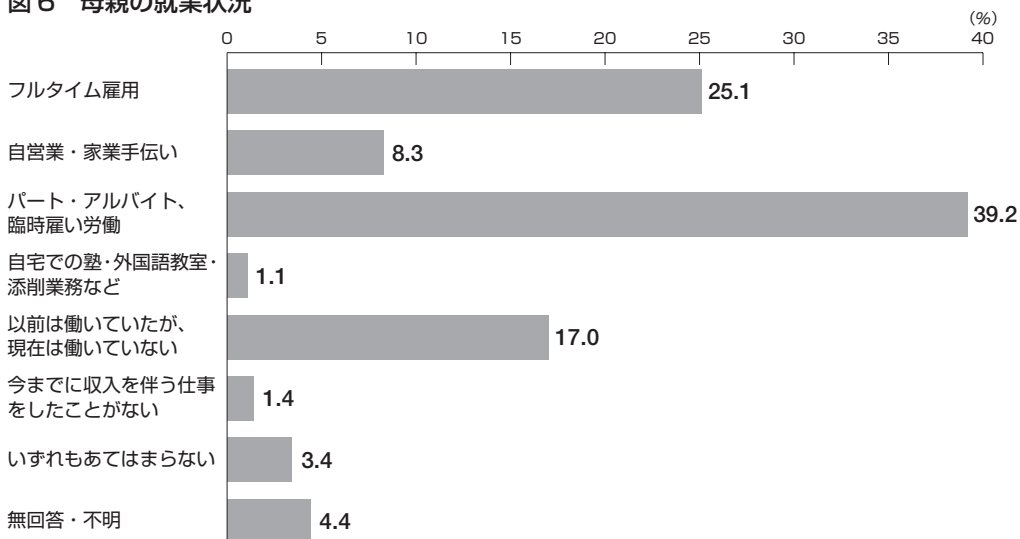


図7 母親の最終学歴

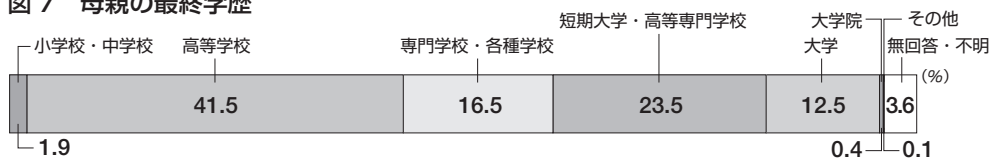
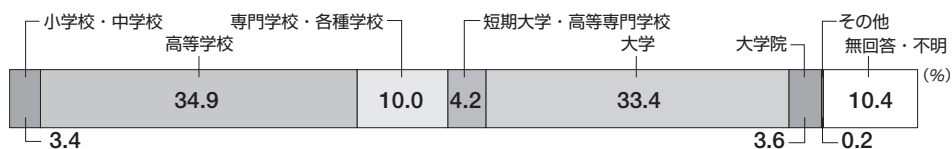


図8 父親の最終学歴



3. 担任の先生の属性

以下に示す基本属性は、担任の先生93名を母数とした数値である。

図9 担任の先生の性別

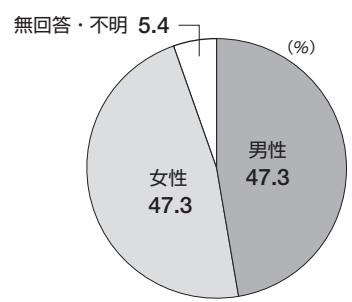


図10 担任の先生の満年齢

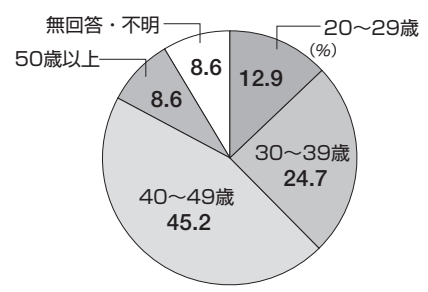
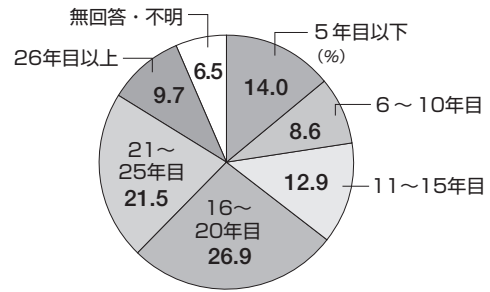


図11 担任の先生の教職経験年数



4. 調査協力校の属性

以下に示す基本属性は、校長先生アンケートに回答した調査協力校42校を母数とした数値である。

表1 学校のある地域

地域	割合 (%)
農林漁業地域	35.7
工業地域	0.0
都市郊外の住宅地域	33.3
都市中心部の住宅地域	16.7
都市中心部の商業地域	11.9
無回答・不明	2.4

表2 学校の所在地 (地方別)

地方	校数
東北	12校
関東	5校
中部	14校
北陸	8校
九州	3校

表3 児童数

児童数	割合 (%)
200人以下	16.7
201人～400人	40.5
401人～600人	19.0
601人～800人	11.9
801人以上	11.9
無回答・不明	0.0

学力調査問題解説

富士原 紀絵（お茶の水女子大学大学院・准教授）

今回使用した小学校5年生の国語・算数の学力調査問題は2006年Benesse教育研究開発センターによる「第4回学習基本調査・学力実態調査」で出題された問題の一部を改変したものである。問題の構成と出題の意図は同調査報告書に既に掲載されている（『第4回学習基本調査・学力実態調査報告書』p.4～24、p.26～27、p.42～43を参照。以下、「報告書」と略す。なお、引用はすべてこれらのページ中による）。以下、1)では同調査報告書に沿って全体の出題構成を示し、2)では今回の調査における改訂点を示す。今回の学力調査問題は、本報告書資料編「調査票見本」（p.126～135）に掲載している。

1) 全体の出題意図とその構成

報告書によれば、調査問題は「学習指導要領にそった知識・理解」と「教科の知識・理解に依拠した、さまざまな場面設定での課題解決力」の2つの側面から学力を測定する目的で作成されている。とりわけ後者は「OECDの『生徒の学習到達度調査（PISA）』と「公立中高一貫校の適性問題などで『思考力・判断力・表現力』を問うペーパーテストが頻出している現状をふまえた」としており、今日的な「学力」解釈の適用を試みた点でこの学力調査問題全体を特徴づけている。

国語、算数ともに大問3つで構成されており、両教科とも大問①は前者の視点、即ち「現行の学習指導要領第4学年までの目標が

達成されているかどうかを測定するという視点」で作成されている。大問②と③は後者の視点、特にOECD「生徒の学習到達度調査（PISA）」調査にみられた「数学的リテラシー」と「読解リテラシー」のフレームワークを参考にして作成されている。この大問②と③は新しいタイプの問題であることから、作問意図について踏み込んだ説明がされている。

算数の大問②と③についてはPISAの「数学的リテラシー問題にみられるような数学化の観点をふまえ、既習の特定の分野以外の問題への対応を測定する視点で、小学算数での学習内容を元にした問題を作成」、「既習の知識を用い、それぞれの状況設定の中で、数量関係を見い出して、その知識を活用する力を求める問題とした」とされている。大問②は「グラフを活用する」問題、大問③は「図形領域において埋め込まれている数的関係を見い出し活用する」問題である。ここから、大問のいずれも「既習の知識を活用」することが主眼とされていることがわかる。

国語の大問②と③に関してはPISAの「読解力（読解リテラシー）問題にみられる『非連続型テキスト』の理解や、読解プロセスの〈熟考・評価〉型設問への対応を測定する視点から問題を作成」し、さらに「文部科学省より2005年12月に発表された『読解力向上プログラム』での『3つの重点目標』を参考に、さまざまなテキストのタイプ」の中から出題し、「自分の意見を根拠とともに記述させる

〈熟考・評価〉型の問題を大問内で出題するようにした」とされている。大問 [2] と [3] とともに「読解プロセスの〈熟考・評価型〉」問題への対応を意図しているものの、大問 [3] の「グラフ・記事の理解」は3つの資料の総合的な解釈を要する「非連続型テキスト」の読解力を意識した点で、大問 [2] の「文学的文章の理解・評価」問題と異なっている。

なお、上記の調査問題がその目的を遂げているかどうかについて、算数では杉山吉茂氏が「日常生活の場面において、場面から必要な情報を取り出し、数学が使える状況に翻訳して、条件に合った最適な答えを導き出すという力を求めている。『PISA調査』の数学的リテラシー問題や『全国学力・学習状況調査』のB問題に通じる『知識を活用する力を測る』問題となっている」という評価をしている。

国語については堀江祐爾氏がPISA型読解力の「書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力」とは「情報の取り出し—解釈—熟考・評価」を確実に身につけるということである」という視点であり、例として大問 [2] の設問 (1) を丁寧に分析し、この問題が「PISA型読解力のプロセスを有効に活用する力を測っているということができよう」と述べている。また「PISA調査が図、グラフ、表などの『非連続型テキスト』を読むことも『読解力』に含まれる」ことを問いかける調査であったことからすると「今回の出題はまさに今求められている『読解力』を測る調査問題ということができよう」と評価している（今回は大問 [3] が該当する）。

当該領域の専門家によって、既にこうした一定の評価がなされていることを踏まえつつ、今回の調査ではこの問題を利用することとした。

2) 今回の改訂点

(1) 改訂の観点

2006年12月から翌2007年1月にかけて、上記調査問題を使用して予備調査が行われた。

その結果を踏まえて改訂を加えることとした。改訂の際に注目した点は、予備調査結果において①通過率が50%を下回る設問か、②通過率が50%を下回る設問が1つの大問中の多くを占めているか、③回答者数を上位層、中上位層、中下位層、下位層に分けた場合、中下位層と下位層のみならず、中上位層の通過率が20～30%を下回る設問か、である。これらの条件に照らし合わせた結果、大問 [1] は国語も算数も、すべてこの条件を満たしていなかったため改訂は行っていない。

一方、上述したように、既に一定の評価を得ている問題とは言え、大問 [2] と [3] は新しいタイプの問題であり、報告書の中でも「実験的」で「先駆的な試み」であるとされている。その点では改良の余地はあると言える。予備調査結果を受けての改訂に際して、特に国語の大問 [2] と算数の大問 [3] は、上記の3つの観点に従えば全面的な差し替えの必要性も考えられた。しかし、限られた時間の制約の中での作業であったことから、全面的な差し替えは困難であり、設問の部分改訂に留めざるを得なかった。また、複数の設問からなる大問の一部の設問の中に通過率が極めて低い設問を含む場合もあったが（算数の大問 [2] と国語の大問 [3] の中の一部の設問）、その一部の設問を変えるために大問全体を再構成しなければならないため、算数の大問 [2] と国語の大問 [3] の改訂は行わなかった。

そもそも通過率の低い原因が不明である以上、問題を改訂して、果たして通過率が上がるのかも不明である。例えば、算数の大問 [2] は「数量の変化や差を説明するのに適切なグラフ」の名前とそのグラフで表す理由を答える設問から構成されている。既存の知識を元にして、与えられた情報を表現するのにふさわしいグラフの名称が何であるのかを答えさせる設問 (1) は、それだけで「既有知識の活用」に相当する。しかし、(1) で挙げたグラフの理由を述べさせる (2) の設問（通過率が低い）は、解答の過程で、子どもの思考は与えられた具体的な情報と切り離されてし

まい、単純に「(1)で答えたあるグラフ(の名称)とそのグラフで表現する理由を対応的に覚えているかどうか」を「説明・表現する」力を問われるものとして処理してしまう可能性がある。こうなると、教師が授業の中でグラフをどのように指導しているのかに大きく依存する可能性や(算数や理科といった教科学習や、それ以外の様々な場面でグラフを多用するかどうか等の可能性も含め)、「グラフの種類とそれで表す理由」の「記憶(暗記)」の状況に左右されることも想定され、大問②全体として厳密に「子どもの活用(能)力」を測定しているとは言い難いのではないか、という疑問も残る。通過率を変化させる要因が多数考えられるということである。

また、改訂の結果通過率が上がったとして、上がった理由が問題の改訂の結果のみによるのかも不明である。この点からも、今回は通過率が極めて低い設問を数多く含む大問の、部分改訂のみに留めることにした。

即ち、今回の改訂すらも「実験的」であると言わざるを得ず、結果の分析によって、さらに問題を精錬してゆかねばならないであろう。

(2) 算数問題の改訂点

算数では全体として通過率が低い大問③について、その中でも特に通過率が低い設問(1)を改訂した。設問(1)の通過率の低さの原因は小タイトルの1辺のみしか情報が与えられていないことによる。即ち、設問に示されている情報量があまりに過少であると想定されたため、床全体の1辺の長さの情報を付加することにより、思考のプロセスが容易になることを期待した。なお、同問中、設問(1)ほどではないものの、やはり通過率の低かった設問(2)の(イ)については、3種類のタイトルの枚数をすべて当てて正答とみなされるため、3種類ではなく1種類のみ解答させるように設問を変更することも考えられたが、思考プロセス自体が容易になるわけではないため、結局変更は行わなかった。

(3) 国語問題の改訂点

国語では全体として通過率の低い大問②の設問の一部を改訂した。大問②の全体的な通過率の低さの要因は、問題文自体がかなり長文であり、この種の文学的文章を限られた時間内で読む訓練をしていない子どもにはそもそも読みこなせない可能性に加え、登場人物の「思い」や物語のテーマを抽象的な「考え」として述べさせる(表現させる)設問が多いことであると考えられた。問題文自体の差し替えも考えられたが、今回は抽象的な答えを要求する設問を少なくするという対処を行った。前掲堀江氏は「PISA型読解力の側面」を「〈情報の取り出し—解釈—熟考・評価〉」の関係で説明している。改訂に当たっては、問題文が極めて長文であることから、堀江氏の示す「読解力」の中でも「テキストに書かれている情報を正確に取り出す」という情報の抜き出しができれば、とりわけ中下位層と下位層の子どもには十分ではないかという観点から、文章から情報を抜き出すタイプの設問を増やした。

なお、「大きな森の小さな家」は教科書教材でもあり、この物語に底通するテーマの普遍性から言えば、現代日本の小学生にも読ませたい作品の1つである。ただし、教師の指導の下で集団で解釈し合う授業の場と異なり、アメリカの西部開拓時代の環境とその困難な環境下で支え合う家族の状況に描いた文章に、現代の日本の小学校5年生の子どもが、たった一人でテスト問題として直面し、各自の既有的「知識や考え方、経験と結びつけ」て読解することが可能であるかどうか、即ち「③〈熟考・評価〉」能力を測るための問題文として適切であるかどうかはさらに検討を要するであろう。

3) 本学力調査が測っていたもの

—活用問題の正答率に注目して—

各教科の結果の詳細な分析は他稿に譲るとして、ここでは特に活用問題の正答率に注目

し、そこから浮き彫りになる本調査問題の特徴を検討したい。

国語、算数ともに活用問題の平均正答率が基礎問題の平均正答率よりも低いことは従来の諸調査の傾向より十分想定されることである。特に今回の算数の活用問題の平均正答率の低さは、予備調査から出題問題の大幅な変更を加えていないことから予測されていた。国語の活用問題の平均正答率は43.7%、算数の活用問題の平均正答率は28.5%である。ここではこの平均正答率自体の評価は行わない。

さて、算数の活用問題の平均正答率28.5%を下回っていた学校は全42校中17校、その中で国語の基礎問題・活用問題、算数の基礎問題すべてが平均正答率を下回っていた学校が11校ある。半数以上の学校で国語・算数の総体としての正答率が低いということであり、これは問題ではあるが驚くことでもない。

残り6校のうち、国語の基礎問題と活用問題と算数の基礎問題がすべて平均正答率を上回っていた学校が1校、国語と算数の基礎問題が平均正答率を上回っていた学校（＝国語の活用問題は平均正答率を下回る）が1校、算数の基礎問題のみ平均正答率を上回っていた学校（＝国語の基礎問題と活用問題がともに平均正答率を下回る）が1校、国語の基礎問題のみ平均正答率を上回っていた学校（＝国語の活用問題と算数の基礎問題は平均正答率を下回る）が2校、算数の基礎問題と国語の活用問題が平均正答率を上回っていた学校（＝国語の基礎問題が平均正答率を下回る）が1校である。

算数の活用問題の平均正答率を下回った17校中、国語の活用問題の平均正答率を下回っていた学校は15校ということになり、国語の活用問題の正答率と算数の活用問題の正答率には何らかの関係があると考えられる。それは17校中、算数の基礎問題の平均正答率74.3%の前後（85.8～70.0%）で、全42調査校からみても比較的上位にある10校のうち、国語の基礎問題・活用問題ともに平均正答率を上

回る学校は1校のみで、国語の基礎問題・活用問題ともに平均正答率を下回る学校が6校、国語の活用問題が平均正答率を下回る学校が2校であることからもうかがえる。なお1校のみ、国語の基礎問題で平均正答率を下回る一方で活用問題では平均正答率を上回っていたという事実を重く受け止めるとするならば、国語の基礎問題・活用問題という区分よりも、基礎・活用を合わせた「国語」の正答率と「算数の活用問題」の正答率に関係があるということであろう。

なお、算数の活用問題の平均正答率の低い6校と国語の活用問題の正答率の対応は{16.1%（算数活用）－35.7%（国語活用）、以下同。16.7%－34.8%、17.7%－39.5%、19.0%－37.9%、19.4%－31.2%、20.0%－34.8%}となっており、特に国語の活用問題の平均正答率43.7%を大幅に下回っている点が目を引く。この6校のうち、たった1校のみが国語と算数の基礎問題がともに平均正答率を上回っているに過ぎない（国語が74.4%、算数が74.5%）。残り5校は国語と算数の基礎問題・活用問題が総体として関係しあって結果が低いことを示しているだけ、であるとも言えるが、それでも上述の考察からは、算数の活用問題の正答率には、算数の基礎問題の正答率との関係とともに、国語の、とりわけ活用問題の正答率に関係していると言えそうである。

今回の学力調査問題では国語、算数の活用問題ともに所与のテキスト、あるいはグラフや図から、設問に応じて適切な情報を抜き出すこと、その情報を関連づけたり、その関連づけを説明するといった設問より構成されていた。教科ごとの学力調査の活用問題というと、教科固有の既有的知識を適用する設問というイメージが思い浮かぶであろうが、今回の調査では教科に共通する能力が測られていたであろうことが推察される。